

平成27年度普通会計決算に基づく 財政比較分析表・歳出比較分析表

問 財政課

平成27年度の普通会計決算に基づく財政状況について、全国の類似団体(土浦市、入間市、木更津市、青梅市、昭島市、海老名市、三島市、泉佐野市、羽曳野市、岩国市、別府市ほか)と同一の指標を用いて比較分析した結果を、「財政比較分析表」「歳出比較分析表」としてまとめました。

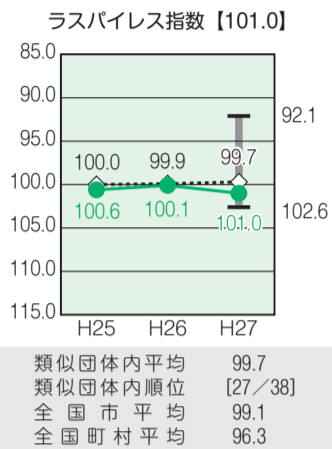
なお、類似団体とは、人口や産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、同じグループに属する団体のことをいいます。

★他の自治体の財政比較分析表は総務省のホームページから、「財政状況資料集」をご覧ください。

④給与水準(国との比較)

●ラスパイレス指数

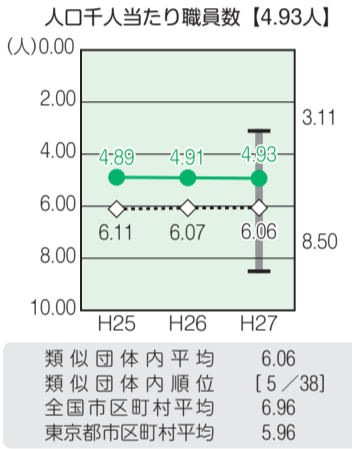
国家公務員の給与水準を100として、地方公務員の給与を比較した指数で、平成26年度の100.1から101.0となりました。当市の給与は、都内の民間企業の給与水準を反映する東京都人事委員会勧告を基にした東京都の給与改定に準じて、市議会の審議を経て条例で改定しています。今後も、国の給与制度の総合的見直しに適切に対応するなどして、給与水準の適正化に努めていきます。



⑤定員管理の状況

●人口千人あたり職員数

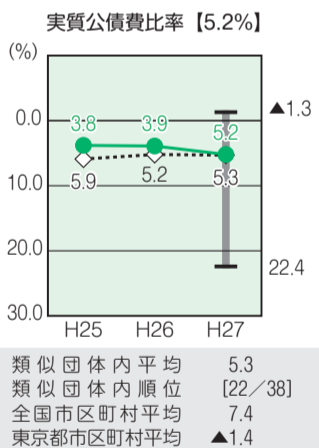
人口規模が違う地方公共団体で、同じ尺度に必要な施策を行うためにどれほどの人員を割いたかを見ることができます。当市では、類似団体、全国、東京都、いずれの平均よりも少なくなっています。平成25年度に定員管理計画を策定し、定員管理の基本方針を定めており、今後もこの計画に基づき、職員定数の適正な管理を行っていきます。



⑥公債費負担の状況

●実質公債費比率

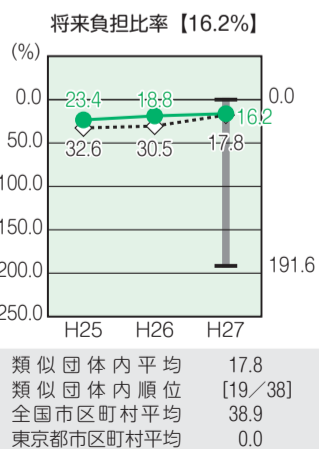
標準財政規模に対して、実質的な借入金返済額(一部事務組合などの相当額を含む)がどれほどかを、3か年平均で表したもので、借入金返済に係る負担状況を見ることができます。当市では、土地開発公社の長期保有土地を買い戻したことにより、平成26年度の3.9%から5.2%へと負担が高くなりましたが、類似団体、全国の平均に比べて借入金返済の負担は少なくなっています。行財政改革の一環として、当市が地方債残高の抑制に取り組んできたことが表れています。



⑦将来負担の状況

●将来負担比率

標準財政規模に対して、一般会計等が将来負担することとなるであろう実質的な負債を表したもので、将来の負債の状況を見ることができます。当市では、平成26年度の18.8%から16.2%と改善しました。これは、土地開発公社の長期保有土地を買い戻したことによるものです。引き続き、類似団体、全国の平均に比べて、将来の負担は少なくなっています。これまでの行財政改革の取り組みにより、地方債残高を減らしたことや、職員数削減により将来の退職手当負担見込額を減らしたことで、将来の負担を減らしています。また、将来の負担に対応するために、積立金(各種基金残高)を増やすなどの財政運営に取り組んでいます。



財政比較分析表

人口	150,858人
(平成28年1月1日現在)	
面積	17.14km ²
標準財政規模※	286億2,151万1千円
歳入総額	530億4,830万9千円
歳出総額	513億7,463万2千円
実質収支	15億5,928万4千円

※標準財政規模とは、地方税・地方譲与税や地方交付税等の、通常の行政活動を行ううえで必要な一般財源の総量のことです。国都補助金等の特定財源は含まれません。

財政比較分析表の見方

- グラフにおける位置が上であるほど、財政状況が良いことを示しています。
- グラフ等における▲はマイナスを表します。
- 各項目の詳細は、市のホームページ「トップページ」→「市政情報」→「財政・契約・入札情報」→「財政」→「決算」をご覧ください。

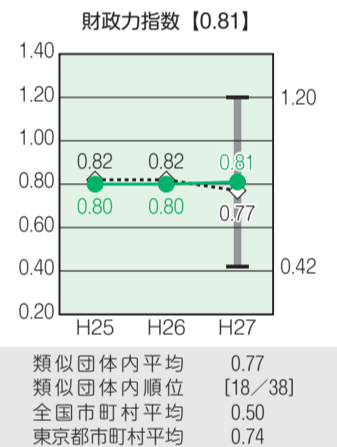
グラフの見方

- 東村山市の値
- ◇ 類似団体内平均値
- T 類似団体内の最大値および最小値

①財政力

●財政力指数

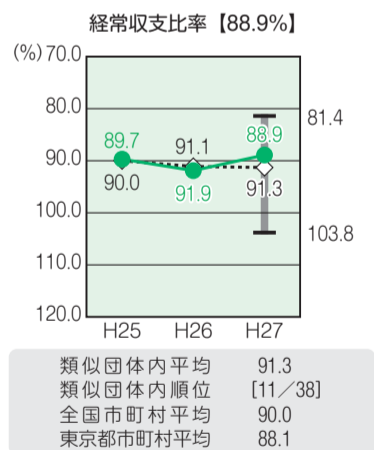
普通交付税算定のための理論上の歳出に対する歳入の割合で、この数値が1を下回るほど普通交付税が多く交付されます。平成27年度は、単年度の財政力指数が上昇したことから、類似団体平均を上回る結果となりました。しかし、依然として、収入面では、都内の他市に比べて人口1人当たりの市税の額が低く、支出面でも、人口1人あたりの生活保護費が類似団体と比べて高い状況にあります。



②財政構造の弾力性

●経常収支比率

市税等の経常的に収入される一般財源等の総額のうち、毎年経常的に使われる経費(人件費※1、扶助費※2、公債費※3など)に用いられている割合を示す指標で、100%を下回るほど、独自の施策に力を入れやすくなるなど、施策の自由度が高まります。平成26年度の91.9%から88.9%へとやや改善傾向にあります。これは、地方消費税交付金等の経常的に収入される一般財源の総額の増が、人件費や物件費(※4)などの毎年経常的に使われる経費の増の伸びを上回ったためです。



③人件費・物件費等の状況

●人口1人あたり人件費・物件費等決算額

人件費(退職手当を除く)、物件費、維持補修費(※1)の合計額を人口1人当たりで割り戻した数値で、費用対効果の一側面を見るものです。当市では、平成24年度からやや1人当たりの経費が増傾向にありますが、類似団体、全国、東京都のいずれの平均よりも、少ない額で効果を上げています。この要因としては、行財政改革(人件費や物件費の抑制策)の効果が続いていることがあげられます。※1 維持補修費…施設の修繕などにかかる経費

